

学位論文要旨および審査要旨

氏名	Gabriele Hadl
学位の種類	博士(社会学)
学位授与年月日	2006年3月31日
学位論文の題名	Theory for Civil Society Media: Lessons from the World Summit on the Information Society

【論文内容の要旨】

1. 本論文の構成

本論文の目次は以下に示す通りである。

第一章：はじめに

1. テーマ：トランスナショナルな政策の場におけるアワ・メディア (our media)
2. なぜ、いま、our media に焦点を置くのか？危険性を感じる時代
 2. 1. 世界の現状
 2. 2. ネオ・リベラリズム
3. アプローチ：コミュニケーションの民主化 (DemCom)
4. 事例研究：WSIS (国連世界情報社会サミット)
5. キー・コンセプト：
 5. 1. フレームワーク
 5. 2. 複数のフレームワーク (frameworks), 複数のフレームと実践
 5. 3. メディア
 5. 4. 市民社会
 5. 5. our media・「市民社会メディア」
6. 目的と範囲
7. 各章の概要 (各々の調査方法論を含む)

第二章：コミュニケーションの民主化 (DemCom)

1. はじめに：フレームワークとムーブメントとしての側面
2. DemCom というフレームワーク
 2. 1. どのようなコミュニケーションのことか／コミュニケーションとは何か
 2. 2. どのような民主化のことか／民主化とはなにか
 2. 3. DemCom 概念のバリエーション
 2. 4. なぜコミュニケーションの民主化が重要か
 2. 5. マクロな DemCom：出現しつつあるフレームワーク (国家レベル)
 2. 6. DemCom の三つの座標軸

3. 国家レベルの DemCom ムーブメントの動向

3. 1. 韓国
3. 2. カナダ
3. 3. アメリカ合衆国
3. 4. ムーブメントのマッピング

4. トランスナショナルな DemCom

4. 1. ムーブメントとしての歴史：「The Great Media Debate」と呼ばれたトランスナショナルな政策論争 [NWICO を含む]
4. 2. ひとつのフレームワーク：コミュニケーションの権利（Communication Rights）
4. 3. our media を理論的にフレーミングする必要性を論じる研究者（O Siochru 1999）[オ・ショクルー]

5. 結論

第三章：our media に関する既存の様々なフレームワーク

1. はじめに
2. カルペンティエ，リーとセルワース共著の小論文による四つのアプローチ
 2. 1. 論拠 [なぜ、この小論文を選んだのか]
 2. 2. 分析方法
 2. 3. テキスト（小論文）の解説
 2. 4. テキスト（小論文）の批判的評価
3. 諸アプローチの背景／文脈
 3. 1. 分析方法
 3. 2. 「コミュニティ・メディア」：開発コミュニケーション（DevCom）のアプローチとコミュニティ・コミュニケーション（ComCom）のアプローチ
 3. 3. 「オルタナティヴ・メディア」：ラテンアメリカと北米・イギリスにおけるアプローチ
 3. 4. 「リゾーム」：戦略的メディアと自律的（オートノマス）メディアのアプローチ
 3. 5. 市民社会メディアのアプローチは？
4. 結論

第四章：事例研究：国連世界情報社会サミット（WSIS）における our media

1. はじめに
 1. 1. 本章の背景と構造
 1. 2. 範囲と分析方法
2. バックグラウンド
 2. 1. 新しい政策アクター（policy actor）としての国家横断的な市民社会
 2. 2. 国家横断的な市民社会に関する研究
3. WSIS ジュネーブ会議の概要
 3. 1. WSIS の一般的な目的（aims and goals）
 3. 2. 政府間の議論と「宣言」などの政策文書
 3. 3. 支配的言説（dominant discourse）：技術中心的、情報拡散モデル（diffusion model of

communication), 経済的ネオ・リベラリズム

4. WSIS ジュネーブ会議における「市民社会」セクターの概要
 4. 1. 「市民社会」セクター内部への参加に影響を及ぼした状況
 4. 2. WSIS 内部で活動した「市民社会」セクターの構造
 4. 3. WSIS 外部で活動した「市民社会」セクター
 4. 4. (外部, 内部を含む)「市民社会」セクターへの参加の目的と結果
 4. 5. 市民社会宣言
5. WSIS における「市民社会」勢力間の our media
 5. 1. はじめに
 5. 2. メディア・コーカスにおける our media
 5. 3. コミュニティ・メディア・ワーキング・グループ (CMWG) における our media
 5. 4. WSIS における「WeSeize」とよばれたオルタナティブな会議
 5. 5. our media の障害要因：中規模フレームの欠如

6. 結論

第五章：our media を「市民社会メディア」として理論的にフレーミングする：多次元的な定義

1. はじめに
 1. 1. 本章の目的
 1. 2. our media を足場として
 1. 3. なぜ「市民社会メディア」を提案するのか？
 1. 4. 本章における議論の進め方
 1. 5. WSIS の経験から学ぶ：相応しいフレームに求められることと、いかにしてそれを満たすか
2. 市民社会の諸理論
 2. 1. はじめに
 2. 2. 市民社会の概念
 2. 3. 市民社会諸理論の新旧
 2. 4. 社会の「旧」二元モデル：体制／反体制ヴァージョン
 2. 5. 移行期：グラムシによるヘゲモニーと市民社会
 2. 6. 社会の「新」三元モデル
 2. 7. 「市民社会」概念の危険性と限界
 2. 8. 慎重だが楽観的でプラグマティックな「市民社会」のとらえ方
3. 市民社会理論におけるメディアの位置づけ
 3. 1. 「旧」社会モデルにおけるメディア・システムの位置づけ
 3. 2. 「新」社会モデルにおけるメディアの位置づけ
 3. 3. メディアと社会の民主主義理論のための多次元モデル
4. 市民社会モデルに our media を位置づける
 4. 1. 多次元的な定義
 4. 2. その応用

5. 「市民社会メディア」の実践上の限界と可能性（政策への応用の場合）
 5. 1. 周縁化の問題
 5. 2. 断片化の問題
 5. 3. 他の政策の場（policy arena）への適応
6. 「市民社会メディア」の概念上の限界と可能性（「市民社会」概念と関わって）
 6. 1. あいまいさ，ロマン主義化，コーオプシオン（他の勢力による吸収／横領の恐れ）
 6. 2. 偽りの同質性と調和 [のイメージ作り]
 6. 3. 矮小化
 6. 4. 西洋中心，男性中心主義のバイアス
 6. 5. 非一市民的社会
7. 結論

第六章：市民社会メディアの理論に向けて

1. はじめに
2. 市民社会メディアのフレームワークをつくる
 2. 1. WSIS の事例研究と文献研究から得られた主要な成果
 2. 2. 市民社会メディアのフレームワークによる今後の研究の方向性
3. DemCom メタ・フレームワークを開発する：市民社会メディア理論の観点からみる優先的課題
 3. 1. 市民社会メディアの「ための」マクロ・レベルの民主化
 3. 2. 市民社会メディア「自体の」ミクロ・レベルの民主化
 3. 3. フレーム，フレームワークとメタ・フレームワーク：包括的アプローチ
4. DemCom メタ・フレームワークを超えて
 4. 1. 生活世界の脱植民地化をめざすムーブメント
 4. 2. アカデミズムの民主化
 4. 3. 「民主主義」や「コミュニケーション」の限界を見極める
 4. 4. 民主主義の再生とネオ・リベラリズムに対する巻き返し
 4. 5. 明確なビジョンと現実性をもつ研究に向けて

2. 本論文の要旨

本論文の目的は、「コミュニケーションの民主化（DemCom）」のフレームワーク（枠組み）から非政府的・非市場的なメディア（our media）の理論化に必要な基本的要件を提示することである。オルタナティブ・メディア，コミュニティ・メディア，タクティカル（戦術的）・メディアなどの先行研究から有意義な概念を特定するとともに，それらのアプローチに見られる遍在やギャップを明らかにすることをめざしている。社会の情報化が進み，世界各国のあらゆる情報が国境を越えて瞬時に伝達される「ボーダーレス」の時代を迎えているが，本論文は「コミュニケーションの民主化（DemCom）」という非常に重要なテーマを扱っている。情報通信技術の進展は社会に極めて大きな変化をもたらすなかで，政府セクターおよび市場セクターとは異なる，情報技術を駆使する能力を持った市民社会セクターが登場している。その意味で，このセクターがメディアの分野で次時代の方向性を決定するといっても過言ではない。

以下に，本論文での各章の概要を記す。

第1章は問題意識、論文構成の説明をしている。

第2章では、コミュニケーションの民主化 (DemCom) に関する歴史的と理論的な側面を含む文献研究を行っている。コミュニケーションの民主化 (DemCom) には「社会運動のためのフレームワーク」と「メディア研究におけるアプローチ」の2つの側面がある。本論文では、その両面をカバーしている。また、トランスナショナルなコミュニケーションの民主化 (DemCom) を取り上げ、中でもコミュニケーションする権利の流れに焦点を置いて論じている。NWICO (新世界情報・コミュニケーション秩序) を含むコミュニケーションの民主化 (DemCom) の歴史を振り返り、WSIS (国連世界情報サミット) につながる論争を概観している。WSIS を契機に、コミュニケーションする権利が議論され、コミュニケーションの民主化 (DemCom) のフレームワークはより明確になったが、その中の *our media* の位置づけはまだ不十分である。コミュニケーションの民主化 (DemCom) を発展するためには、*our media* のフレームを作ることに、さらに注意を払う必要があると筆者は主張している。

第3章では、*our media* に関する既存の様々なフレームワークについて、その歴史と理論の側面を含む文献研究を行っている。*our media* に関して Carpentier, Lie and Servaes (カペンティエ、リーとセルワース) が論じた「4つのアプローチ」に関する研究をベースにして、筆者は先行研究を「オルタナティブ・メディア」、「コミュニティ・メディア」、「ライゾーム」の用語に分類する。それをより細かく整理するため、筆者はそれぞれの研究の流れ、理論的側面、歴史的な展開、研究対象である実践、研究資金の出所、機関などの背景を丁寧に掘り起こしている。その結果、それぞれのアプローチの研究対象、歴史とイデオロギー (価値観) は大幅に異なっていることが明らかとなった。「コミュニティ・メディア」、「オルタナティブ・メディア」などの用語は一見同じ意味であるように見えるが、実際はフレームワークによって意味が大きく異なっている場合が多い。例えば、この分野に大きい影響を与えてきた開発コミュニケーションのフレームワークが「コミュニティ・メディア」と呼ぶ実践は、*our media* のことではなく、政府によるメディアの一種である。それに対して、コミュニティ・コミュニケーションにおける「コミュニティ・メディア」はローカルな、市民によるメディアなのである。

第4章では、事例研究として WSIS における *our media* の詳細な分析を行っている。本章の事例研究は、ハンブルグ大学のアルネ・ヒンツとの3年間にわたる共同研究に基づく、WSIS というトランスナショナルな政治の場を扱っている。それを踏まえて、前章で述べた *our media* の理論の到達状況とその実践との関係を考察している。ここでは3つのセクションに分けられている。最初のセクションでは、コミュニケーションに関するグローバル・ガバナンス (国連のような場での政策立案のプロセス) 展開と、それにおけるコミュニケーションの民主化 (DemCom) の役割を概観している。次のセクションでは WSIS の仕組みを説明し、中でも市民社会によるサミットへの挑戦と市民社会が直面した困難について述べている。最後のセクションでは、市民社会の一部として参加した *our media* に焦点をおいている。特に、参加の過程で生じた様々な問題を示している。その結果、WSIS に参加した *our media* がサミットの過程で周縁化され、散在してしまっただことが明確にされた。こういった実践に表れた状況は、前章で述べた理論の混乱を反映していると考えられる。例えば、自分のことを「コミュニティ・メディア」としてフレーミングした参加者は、開発コミュニケーションのフレームワークに大きく影響され、市民の声としての存在はあまり主張できなかった。それに、「コミュニティ・メディア」は、「オルタナティブ・メディア」や「自律的メディア」のフレームを使用したアクティビストとうまくネットワークキングができなかったことが明らかとなっている。このような *our media* が直面した障害の原因の一つには、理論的なツールが不十分であったこと

が調査から見えてきた。our media の多様性を認知するとともに、その統合／統一／共同のアイデンティティを支援するフレームの必要性を筆者が強く主張する根拠ともなっていると筆者は主張している。

第5章では、our media を「市民社会メディア」として理論的にフレーミングする精力的な試みが行われている。本章では、WSIS で生じた周縁化と散在という2つの問題を乗り越えるために、より有効的なフレームの具体的な提示を大胆に行っている。前章での事例研究では、トランスナショナルな政治の場において、既存の「コミュニティ・メディア」などのフレームの有効性に関する限界を具体的に示した。その結果、コミュニティ・メディア・ワーキング・グループは our media の代表に見えたが、実際は、非常に範囲の狭い問題意識と少ないメンバーで活動を行っており、多様な our media の共同活動ではなかったのである。筆者は、これを「散在化」と呼んでいる。また、our media が市民社会セクターの中で周縁化された背景に、our media の市民社会における位置を明確にするフレームがなかったことを明らかにしている。そして、これを筆者は「周縁化」と呼んでいる。そこから、「市民社会」という概念を生かして、our media をフレーミングする試みを行っている。「市民社会メディア」という、新しいフレームが our media の先行研究が示した様々な特徴を集約できる。our media は「いくつかの側面で民主主義的である」「非政府的・非市場的に運営される」「社会的な改善／変化を目指すプロジェクトの一部である」。つまり、our media の主語である「私たちの」(our) は「市民社会の」のことだと説明できると主張している。ここでの前半では、市民社会論領域における研究を概観し、中でも篠原一が「新しい市民社会理論」と呼ぶ理論に焦点を置いている。この1990年代に普及し始めてきた（グラムシをベースにした、ハーバマース、アラトとコーエンなどによる）市民社会論の特徴は、市民社会、政府／国家と市場という、3つの社会領域を区別し、市民社会の重要性を主張していることにある。このような「新しい市民社会理論」は、ネオリベリズムを乗り越えた新しい民主主義を目指し、コミュニケーションの民主化（DemCom）と our media にとって、大きな可能性をも持つと主張する。しかし、「新しい社会理論」には「メディア」の視点は欠如しているため、メディア政策の領域では固定的なモデルがまだ一般的である。そのモデルは、「公共」（政府が管理する public）と「民間」（企業が運営する private）のメディアしか認知していない。そのことは、ネオリベリズムには都合がよいが、our media にとって、大きな障害になっている。筆者はそれを乗り越えるために、新しい市民社会理論が提示する、3つの領域のモデルをメディア理論に適用することを提案している。それらは「政府的メディア」、「市場的メディア」と「市民社会メディア」という基本的な分類が可能なのである。

また、後半では各章で明らかにしたことを踏まえて、「市民社会メディア」を以下のように論じている。WSIS の事例研究を踏まえて、our media に適切なフレームに求めるのは以下の点である。1. our media の多様性を表現できることと。2. our media を企業などの非市民社会的なメディアからはっきりと区別すること。そして、市民社会理論を踏まえると、「市民社会メディア」は市場と政府によるメディアと異なっていること、社会にとって重要な役割を果たしていることが明らかとなった。同時に、市民社会メディアが限界性を持つのものであることも明らかになっている。以上のことを、our media の多角的な定義にまとめ、それを韓国のメディアクト、オーマイニュースなどの事例を取り上げながら、「市民社会メディア」の定義の具体的な対応の可能性を示している。

終章である第6章では、市民社会メディアの理論に向けてとして、本論文における課題と研究結果をまとめている。課題としては、理論と実践の相互関係ならびに、今までの市民社会メディアのメディア研究の分野、市民社会理論の分野、政治の場などにおける周縁化と散在の問題がある。なお、「市民社会メデ

ア」 という理論的フレームを WSIS の事例から発展し、提示したが、それを実践的に適用し、他のシチュエーションに適用することは、今後の課題であると述べている。最後に、本論文が民主主義的コミュニケーション (DemCom) におけるフレームワークにどの範囲で寄与したかをまとめ、より平等で持続可能なメディア・コミュニケーション・システムをつくる展望について考察している。

以上から、筆者は、WSIS における参加型政策立案を事例研究として取り上げ、民主的なコミュニケーション政策の立案過程において既存の概念上のギャップとしていかなる問題が生じるかを追究している。そのなかで、特に非政府的・非市場的なメディアを判別する「識別アイデンティティ」などの理論的ツールの欠如が、大きな障害となっていることを見出している。これは非常に貴重な知見である。

本論文における議論は、WSIS での 3 年間にわたるフィールドワーク (ドイツの研究者アルネ・ヒントとの共同研究プロジェクトを含む) と、今まさに現れつつあるこの研究領域における広範な先行研究のレビュー、ならびにコミュニケーションの民主化プロジェクト (メディア・リテラシー研究、独立メディアの設立、消費文化批判など) への 6 年間に及ぶ参与観察、研究、フィールドワークに基づいている。この不断の努力は大いに評価できることである。

こうした実践と理論の両面からアプローチする研究から、首尾一貫した our media のフレームワークを提示することによって、より良いコミュニケーション政策を筆者は論じようとしている。このフレームワークは、そのような目的に明確に合致するものでなければならない。そしてこのフレームワークは、市民・社会運動などによるウェブサイトから市民ラジオに至るまで、高度に多様な範囲の実践と組織的活動を含み、それらを決して均質化することなく、しかも政府的なメディアと市場的なメディアとを明確に区別していなければならない。

本来市民社会組織は自発的に成立する多様な組織・運動によって成り立っているが、これらの組織は社会問題がどのように生活世界に影響するかを観察し、その影響を純化し、拡大し、公共領域に伝達していくについて、著書は鋭敏な感覚と実証的なアプローチで取り上げている。そのフレームワークの中軸は、社会の生活世界領域における公共的コミュニケーション構造に対応する非政治的・非市場経済的な空間を念頭においている。

こうしたフレームワークの基本要素として、WSIS におけるフィールドワーク、先行研究、市民社会論などの既存の理論から、トランスナショナル (国家横断的) なコミュニケーション政策に応用し得る多角的な定義として「市民社会メディア」を著者は見出している。本論文は、「コミュニケーションの民主化」の研究領域、さらにいえばその一部をなす「市民社会メディア・スタディーズ」とも呼び得る、今まさに現れつつある新しい研究領域に寄与することを目指すものとなっている。

本論文の評価は次の通りである。まず、確かな先行研究レビューを行っていることが評価される。背景となっている学際的な知識・哲学は本論文を非常に魅力的なものにしている。また、深くコミットしたケーススタディは、研究者としての足場をしっかりと支えていることの証左であろう。この分野の研究は日本ではまだ緒に就いたばかりであり、今後ますます重要な分野になるのは明らかである。加えて、「より民主的な社会とメディアの多次元モデル」や、「Organization/Production」「Audience」「Content」「Purpose/Ideological Infrastructure」などの次元をもとに市民社会メディアの多角的な定義を行うことで、市民社会メディアの概念フレームをより明確化しようとしていることも評価できよう。

また筆者の今後の研究計画では、さらなる強固な理論化に向けての強い意志も感じられた。言説分析を用いて、コミュニケーションの民主化への独自理論を構築している点では、非常に貴重な論文であること

は確かである。

以上のような達成点を確認しつつ、課題にも触れておきたい。「市民社会メディア」という概念共有がコミュニケーションの民主化に必要かつ重要であるとの主張は理解できるが、一つのケーススタディのみで概括している点に無理はないだろうか。またテーマに関して多面的にアプローチされていることは評価できるが、現実の諸問題に対応した形での研究が今後の課題と考えられる。具体的には研究者や実践家などのように貢献していけるかは不確かであり、社会的アクターの問題、背景の相違、権力の問題がなお残る。その点で、今後フレームワークをさらに強固にする必要がある。

【論文審査の結果要旨】

筆者への質問、問題提起は、「なぜ『市民社会メディア』という概念がないとコミュニケーションの民主化ができないのか」、「市民社会メディアの概念の共有を求めることで、多様性をどのように確保するか」、「日本のコミュニティ・メディアに当てはめたときに見えてくるものと、今後の研究の進め方」、など多岐にわたった。しかし筆者は、WSIS への3年にわたる参加によって実践的な研究を積み重ねてきており、審査過程におけるこれらの広範な領域に及ぶ問いかけに対して充分に対応でき、議論を深めることができた。例えば「WSIS のケーススタディで明らかになったように、our media には主流メディアとは比べものにならないくらい多様なメディアがある。それをどうやって主流メディアと対抗するためにまとめればよいのかが問われている。多様性の確保は不可能であると割り切る考え方もつ人たちもいる。しかし不可能だとしてしまうと、主流メディアに対抗しうる勢力としてのまとまりがなくなってしまう」など、自らの実践的な研究に基づいて論じることができた。

実際、コミュニケーションの民主化 (Dem Com) にとっては市民による our media の展開を理論付けるために、どのように実践研究と理論研究を統合していけるかが鍵となる。

筆者は、市民による our media の展開を理論付けるために「市民社会メディア」という新しい概念による理論化を提案し、その観点から広範なメディア研究史のレビューを行なっている。副査のひとり (Kidd) が指摘するように、「論文はディスコース分析を行なうなかで、社会の民主化へむけたムーブメントをコミュニケーションの民主化と連関させようとする新しい理論の統合の必要性を論じており」、独創性に富み、きわめて野心的でもある。筆者は、多様性を確保した共通する概念が必要であるとして、組織、オーディエンス、コンテンツ、目的の4つの側面にわけた多次元的な定義を用いている。この定義を将来的に充分に実践へと展開することが、今後の研究課題と言えよう。

さらに筆者は、市民社会とメディアの関係についても先行研究をレビューし、理論的に整理しようとしている。この章では、our media と市民の関係を追究する研究それ自体が少ないこともあり、理論的な整理を充分行なっているとはいいがたい。たとえば、著者は「市民社会」フレームワークには欧米中心、家長制重視、などの限界があると指摘するが、それでは、そのようなフレームワークは南の貧しい国と北の豊かな国のあいだに横たわる権力格差をどのように扱っているか、というような問題である。こうした問題を解決していくためには、メディアと市民、市民社会、の関係をより多面的かつ多元的に追究していくことが必要である。それもまた今後の研究課題と言わなければならない。

【試験または学力確認の結果の要旨】

以上のような論文審査と公聴会の議論を踏まえ、論文全体に対する評価としては、以下のようにまとめ

ることができる。

筆者は質問に対して丁寧に説明し、適切に応えており、公聴会としては、満足のいく内容であった。論文全体としてみた場合、テーマに関して多面的にアプローチされていることも評価できる。しかし、理論化であれば一般化は避けて通れない課題であり、その点においてケーススタディが1つしかない点への不満がないわけではないが、確かな先行研究レビュー、少ないながらも深くコミットしたケーススタディは、研究者としての足場をしっかりと持っていることの現われといえる。また、この分野の研究は日本ではまだ緒に就いたばかりであり、今後ますます重要な分野になると考えられる。さらに、今後の研究計画でさらなる強固な理論化に向けての強い意志も感じられた。

著者は今後の研究で、自ら提案する「市民社会メディア」フレームワークがどの領域で有効であり、どの分野では有効でないかを、明確にしていく必要がある。そのためにも、より積極的な探究がますます求められているとのコメントもあった。

以上を踏まえ、審査委員会は一致して本論文について学位を授与するに十分に値する水準に達していると認め、本学学位規定第25条第1項に基づき、課程博士の学位を授与することが適当であると判断した。

審査委員 (主査) 鈴木みどり 立命館大学産業社会学部教授
(副査) 坂田 謙司 立命館大学産業社会学部教授
(副査) 小泉 秀昭 立命館大学産業社会学部教授
(副査) Dorothy Kidd 立命館大学客員教授